

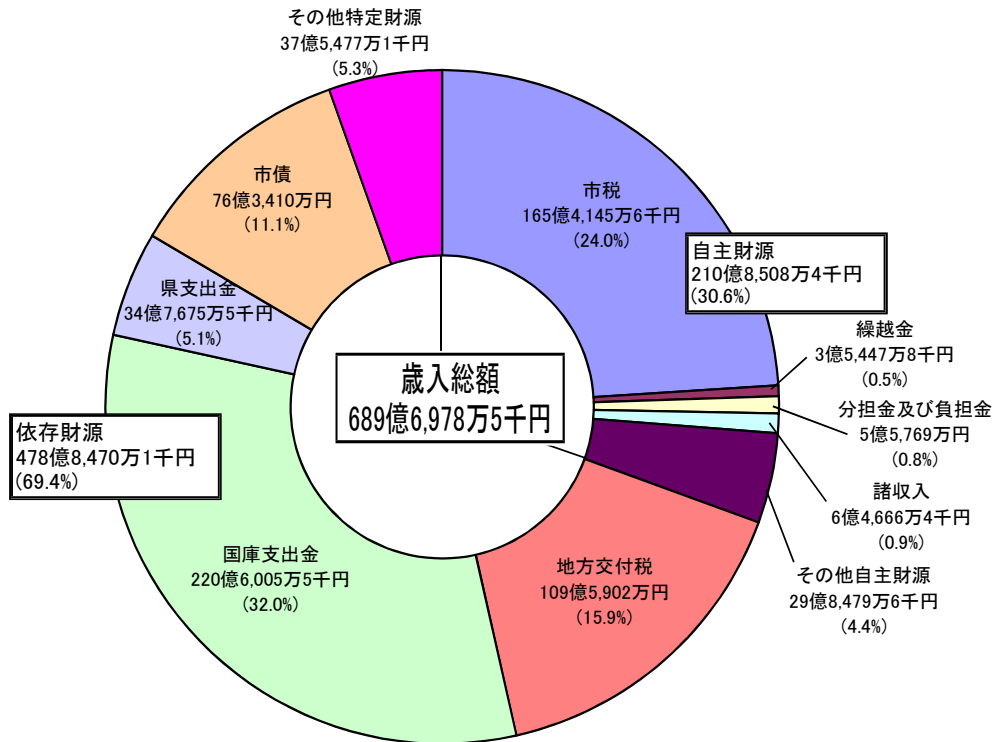
1 一般会計歳入決算額

歳入の構成比を見ると、市税など市が自主的に収入することができる自主財源は 210億8,508万4千円、30.6パーセントとなり、国や県から交付される補助金や市債などの依存財源は、478億8,470万1千円、69.4パーセントとなっています。

自主財源の中で最も多いのは、市民のみなさんから納めていただいた市税で、165億4,145万6千円、全体の24パーセントを占めています。

依存財源の中で最も多いのは国庫支出金で、220億6,005万5千円、全体の32パーセントを占めています。

【令和2年度一般会計歳入決算の状況】

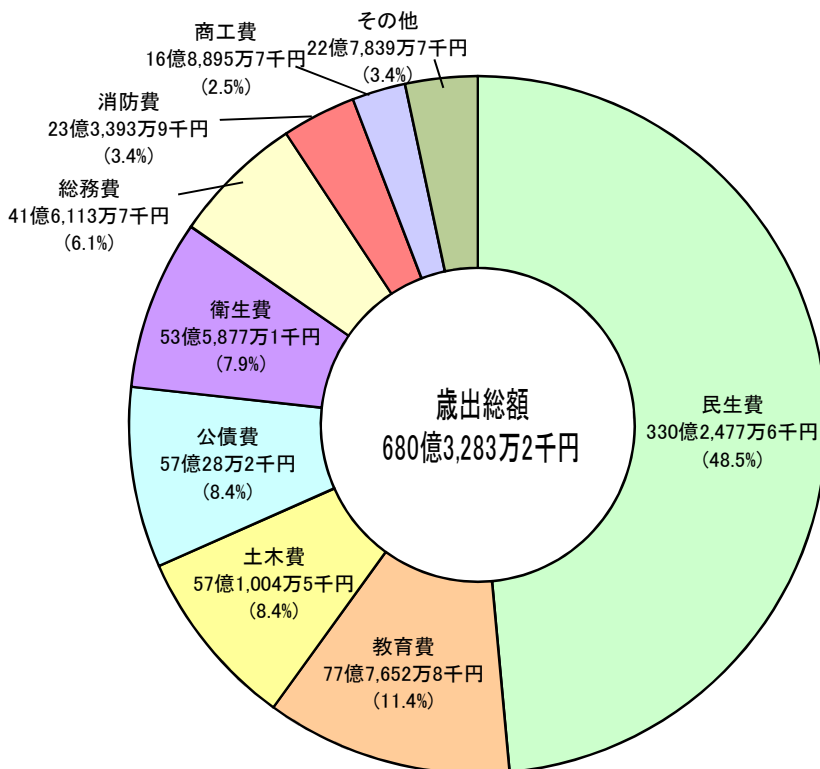


	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 市 税	16,541,456	24.0	16,816,330	33.3	△ 274,874	△ 1.6
2 地 方 譲 与 税	356,474	0.5	346,810	0.7	9,664	2.8
3 利 子 割 交 付 金	18,130	0.0	17,319	0.0	811	4.7
4 配 当 割 交 付 金	84,142	0.1	88,665	0.2	△ 4,523	△ 5.1
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	91,093	0.1	48,603	0.1	42,490	87.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	100,864	0.1	0	0.0	100,864	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,824,796	4.1	2,316,573	4.6	508,223	21.9
8 ゴルフ場利用税交付金	16,254	0.0	15,100	0.0	1,154	7.6
9 自動車取得税交付金	22	0.0	71,874	0.1	△ 71,852	△ 100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	39,228	0.1	17,917	0.0	21,311	118.9
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	87,372	0.1	89,520	0.2	△ 2,148	△ 2.4
12 地 方 特 例 交 付 金	122,106	0.2	328,584	0.6	△ 206,478	△ 62.8
13 地 方 交 付 税	10,959,020	15.9	10,846,757	21.4	112,263	1.0
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,290	0.0	12,972	0.0	1,318	10.2
15 分 担 金 及 び 負 担 金	557,690	0.8	701,698	1.4	△ 144,008	△ 20.5
16 使 用 料 及 び 手 数 料	316,308	0.5	350,563	0.7	△ 34,255	△ 9.8
17 国 庫 支 出 金	22,060,055	32.0	6,935,399	13.7	15,124,656	218.1
18 県 支 出 金	3,476,755	5.1	3,320,727	6.6	156,028	4.7
19 財 産 収 入	83,442	0.1	145,522	0.3	△ 62,080	△ 42.7
20 寄 附 金	458,787	0.7	128,356	0.3	330,431	257.4
21 繰 入 金	2,126,259	3.1	1,846,727	3.7	279,532	15.1
22 繰 越 金	354,478	0.5	447,948	0.9	△ 93,470	△ 20.9
23 諸 収 入	646,664	0.9	764,769	1.5	△ 118,105	△ 15.4
24 市 債	7,634,100	11.1	4,916,800	9.7	2,717,300	55.3
歳 入 合 計	68,969,785	100.0	50,575,533	100.0	18,394,252	36.4

2 一般会計歳出決算額(目的別)

歳出決算額を目的別にみると、最も大きな割合を占めるのが高齢者福祉や児童福祉などにあてられる民生費で、330億2,477万6千円、全体の48.5パーセント、以降、小・中学校、幼稚園、社会教育などにあてられる教育費の77億7,652万8千円(11.4パーセント)、道路、河川、都市計画などにあてられる土木費の57億1,004万5千円(8.4パーセント)となっています。

【令和2年度一般会計歳出決算(目的別)の状況】

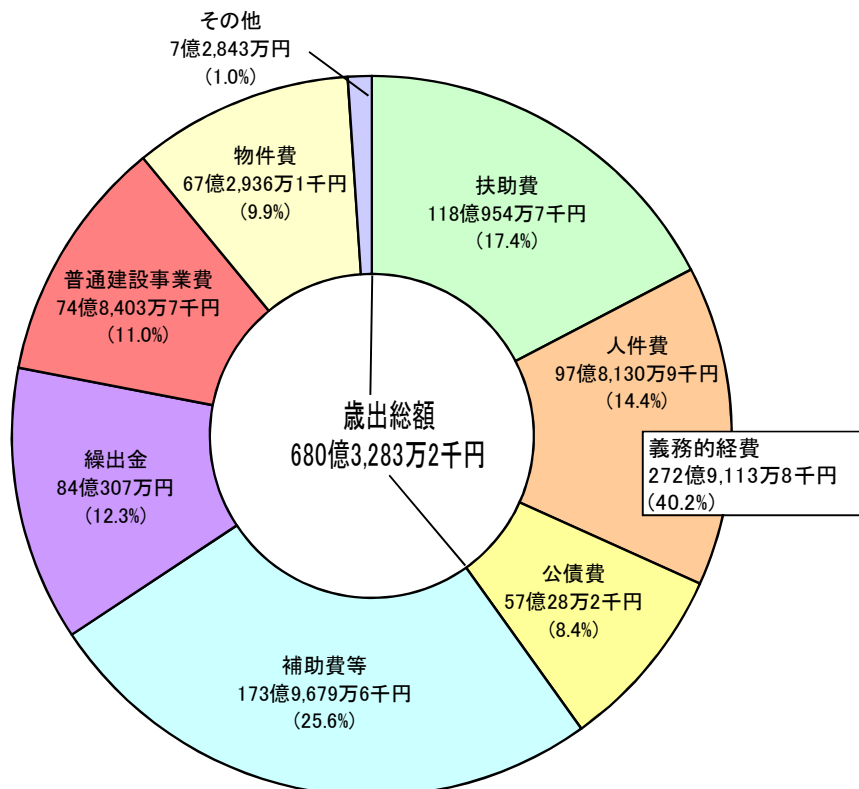


	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A)-(B) (C)	(C)/(B)
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議会費	302,229	0.4	310,076	0.6	△ 7,847	△ 2.5
2 総務費	4,161,137	6.1	4,408,457	8.8	△ 247,320	△ 5.6
3 民生費	33,024,776	48.5	19,401,242	38.8	13,623,534	70.2
4 衛生費	5,358,771	7.9	4,857,758	9.7	501,013	10.3
5 労働費	60,491	0.1	53,796	0.1	6,695	12.4
6 農林水産業費	960,239	1.4	987,470	2.0	△ 27,231	△ 2.8
7 商工費	1,688,957	2.5	447,451	0.9	1,241,506	277.5
8 観光費	717,573	1.1	754,315	1.5	△ 36,742	△ 4.9
9 土木費	5,710,045	8.4	5,913,429	11.8	△ 203,384	△ 3.4
10 消防費	2,333,939	3.4	2,125,685	4.3	208,254	9.8
11 教育費	7,776,528	11.4	4,962,949	9.9	2,813,579	56.7
12 災害復旧費	237,865	0.4	164,046	0.3	73,819	45.0
13 公債費	5,700,282	8.4	5,654,381	11.3	45,901	0.8
14 諸支出金	0	—	0	—	0	—
歳出合計	68,032,832	100.0	50,041,055	100.0	17,991,777	36.0

3 一般会計歳出決算額(性質別)

歳出決算額を性質別にみると、人件費、扶助費、公債費の義務的経費が、全体の40.2パーセントを占め、272億9,113万8千円となっています。普通建設事業などの投資的経費は全体の11.3パーセントを占め、77億2,256万4千円となっています。

【令和2年度一般会計歳出決算(性質別)の状況】



	令和2年度		令和元年度		比較	
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	(A)-(B) (C) 千円	(C)/(B) %
1 人件費	9,781,309	14.4	8,033,732	16.1	1,747,577	21.8
2 物件費	6,729,361	9.9	7,673,578	15.3	△ 944,217	△ 12.3
3 維持補修費	365,160	0.5	340,910	0.7	24,250	7.1
4 扶助費	11,809,547	17.4	11,397,843	22.8	411,704	3.6
5 補助費等	17,396,796	25.6	3,613,203	7.2	13,783,593	381.5
6 普通建設事業費	7,484,037	11.0	5,231,318	10.4	2,252,719	43.1
(1) 補助事業費	1,371,005	2.0	1,508,100	3.0	△ 137,095	△ 9.1
(2) 単独事業費	5,928,626	8.7	3,575,386	7.1	2,353,240	65.8
(3) 事業負担金	184,406	0.3	147,832	0.3	36,574	24.7
7 災害復旧事業費	238,527	0.3	164,612	0.3	73,915	44.9
(1) 補助事業費	204,791	0.3	130,822	0.2	73,969	56.5
(2) 単独事業費	33,736	0.0	33,790	0.1	△ 54	△ 0.2
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(1) 補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) 単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
9 貸付金	6,000	0.0	0	0.0	6,000	皆増
10 公債費	5,700,282	8.4	5,654,381	11.3	45,901	0.8
11 投資及び出資金	41,000	0.1	206,400	0.4	△ 165,400	△ 80.1
12 積立金	77,743	0.1	182,812	0.4	△ 105,069	△ 57.5
13 繰出金	8,403,070	12.3	7,542,266	15.1	860,804	11.4
歳出合計	68,032,832	100.0	50,041,055	100.0	17,991,777	36.0

4 各会計別の決算状況

一般会計ほか特別会計等の決算は次のとおりとなりました。

(1) 一般会計及び特別会計

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	令和3年度への 繰越財源(C)	歳入歳出 差引残額 (A)-(B)-(C)	
一般会計	68,969,785	68,032,832	655,419	281,534	
特別会計	国民健康保険	12,924,611	12,756,567	0	168,044
	後期高齢者医療	3,252,920	3,205,448	0	47,472
	介護保険	14,806,740	14,257,265	0	549,475
	住宅新築資金等 貸付事業	4,947	4,594	0	353
	観光交通対策	445,166	444,760	0	406
	土地取得	1,132,685	1,132,358	0	327

(2) 企業会計

(単位 千円)

会計名		事業収益(税抜) (A)	事業費用(税抜) (B)	当年度純利益 (△当年度純損失) (A)-(B)	資本的収入(税込) (C)	資本的支出(税込) (D)	差引 (C)-(D)
企業 会計	病院事業	8,351,708	8,301,307	50,401	744,680	1,106,055	(注1) △ 361,375
	水道事業	2,596,363	2,264,956	331,407	885,333	1,761,072	(注2) △ 875,739
	下水道事業	3,556,937	3,434,667	122,270	3,108,198	4,651,729	(注3) △ 1,543,531

(注1) 資本的収入が資本的支出に不足する額361,375千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,087千円、過年度分損益勘定留保資金353,288千円で補填した。

(注2) 資本的収入が資本的支出に不足する額875,739千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,849千円、建設改良積立金386,793千円及び過年度分損益勘定留保資金396,097千円で補填した。

(注3) 資本的収入が資本的支出に不足する額1,543,531千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,565千円、繰越工事資金1,735千円、減債積立金135,224千円、過年度分損益勘定留保資金1,256,007千円で補填した。